

事務事業評価表 平成22年度

政策 市民協働によるまちづくり
 施策 国内・国際交流の推進
 基本事業 在住外国人への情報提供の充実

事業名 **国際交流情報提供事業**

[0533]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成10年度	実施計画事業認定	対象
課名	秘書課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) ・市民 ・市内通勤、通学者
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 1. 地域住民等に国際感覚や国際意識を持ってもらう 2. 地域住民等に異文化に対する理解を深めてもらう 3. 在住外国人にも住みやすい街にする。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 日本語に堪能で地域の国際化事業に理解と意欲のある外国人を市国際交流員(CIR)として継続的に雇用し以下の事業を実施する。 (1)文書、刊行物等の翻訳、監修 (2)国際交流事業の企画、立案、実施協力 (3)地域住民・市職員に対する語学指導への協力 (4)地域住民の異文化理解交流活動への協力 (5)海外との連絡・調整、通訳、訪問客の接遇 (6)在住外国人へのサポート

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	市民	人	123,537	122,344	122,568	122,500
対象指標2						
活動指標1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等開催回数	回	65	51	75	60
活動指標2	海外とI別市とで交わした行政文書等の数	通	507	347	433	300
成果指標1	国際交流員が係った地域国際化のための講座・イベント等の参加者数	人	1,328	917	965	1,000
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	4,836	4,836	4,843	4,871
正職員人件費(B)		千円	1,256	1,254	1,245	1,249
総事業費(A)+ (B)		千円	6,092	6,090	6,088	6,120

費用内訳	
21年度	報酬 4,800千円、旅費 43千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	社会のグローバル化の中で、市民や将来を担う子供達にとって国際理解を深めコミュニケーションスキルを向上させて行く必要があるとともに、諸外国の情報を得ることは重要となっている。
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・根拠は？

地域社会の国際化を先導・推進して行くことは行政の役割と考える。地域の国際化や国際理解が進むことにより、外国人はもとより弱者にとっても住みやすい街となり、地域社会の質の向上につながる。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・根拠は？

地域の国際化や地域住民の国際理解・交流を進める上で、機動性が高く様々な業務に柔軟に対応できるCIRが果たす役割は大変大きい。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・根拠は？

生活情報パンフレットや外国語版ホームページの作成、ごみの出し方をはじめとした冊子等の翻訳で外国人への情報提供の充実を図っているほか、姉妹都市との連絡や中高生の派遣・受入時にきめ細かく対応している。また、現CIRは市民からの評判が高く、各事業で多くの市民参加があるほか、小学校での英語教育の支援や国際センターでのイベントをはじめとして、語学指導や国際理解教育の面でも評価が高い。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・根拠は？

現在のCIRの活動は地域社会に受け入れられ、一定の成果を出している。今後も地域住民がCIRと接する機会を増やすことにより、外国文化や外国人に対する不安感や拒否反応を少しずつ取り除いて行くとともに、学校においては低年齢から外国人と交流する機会を設けることで、積極的にコミュニケーションが図れる能力を身に付けさせることができる。また市民向けの国際交流や国際理解に関する情報や外国人向けの生活情報の一層の充実を図ることで国際感覚と相互理解の向上が期待できる。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・根拠は？

15年度から、JETプログラムから市独自の招致に変更したことにより、JET事業に係る研修会・旅費、CIRの交替に係る来日・帰国経費等の費用、その他諸経費については大きく削減してきたが、人件費（報酬）部分については一定レベルの生活保障が不可欠と考えられるほか、平成23年度の英語必修化を見据えた小学校での英語教育の取組みの強化をはじめとして、CIRに求められる役割が大きくなっており、業務量が増加しているため削減は難しい。